

60th
Anniversary

EXEO REPORT

2013年度(2014年3月期)

証券コード:1951



EXEO
株式会社 協和エクシオ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別
のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループの2013年度（2014年3月期）
連結業績の概要についてご報告申し上げます。



2013年度（2014年3月期）連結業績の 概要

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービスの成熟化が進む一方、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末への急速なシフトに伴い、LTEならびにWi-Fiのサービスエリア拡大やサービス品質向上に向けたモバイルネットワークの構築・整備が一段と活発化しました。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対

策を目的とした設備投資や社会におけるICT利活用のニーズが顕在化するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催による新たな期待も高まりました。

このような事業環境において、当社グループは2013年度をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」と



いう中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めてきました。

今後の展望と経営方針

今後の情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続くものの、一方で復興工事の本格化が見込まれるとともに、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備が引き続き高水準で推移するものと思われます。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されます。

このような事業環境において、当社グループは中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、年間の配当金につきましては、前年度に比べ2円増配の1株あたり24円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

また、機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、250万株または30億円を上限とした自己株式取得を今年度上期に実施する予定です。

今後も業績ならびに事業環境等を勘案しながら、積極的・継続的に株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長

小園 文典

決算ハイライト



詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

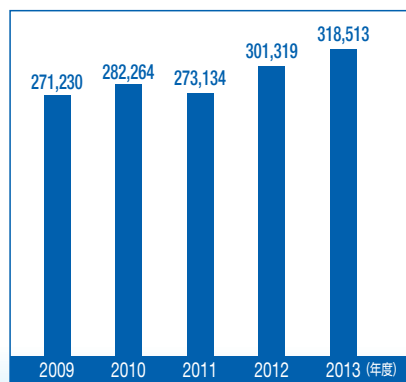
<http://www.exeo.co.jp/ir/index.html>

協和エクシオ IR

検索

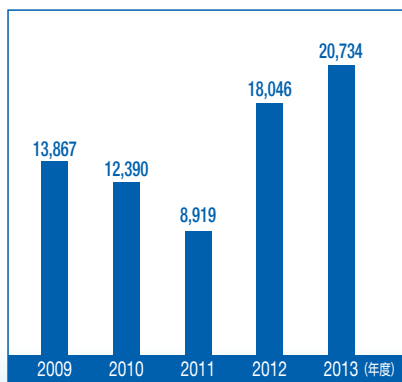
■ 売上高

318,513百万円



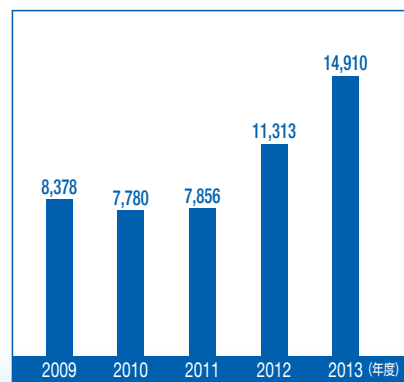
■ 営業利益

20,734百万円



■ 当期純利益

14,910百万円





事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。

セグメント別売上高構成比

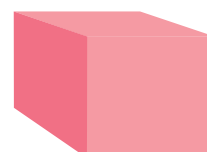
エンジニアリングソリューション

89.1%



システムソリューション

10.9%



エンジニアリングソリューション事業

受注高	2,699億円	前期比	95%
売上高	2,839億円	前期比	106%

受注高につきましては、移動通信関連工事を中心に順調に推移しましたが、前連結会計年度の一時的な受注増の反動等により、前連結会計年度と比べ減少となりました。

売上高につきましては、豊富な繰越工事および当連結会計年度の受注工事が順調に完成したことにより、前連結会計年度と比べ増加となりました。



システムソリューション事業

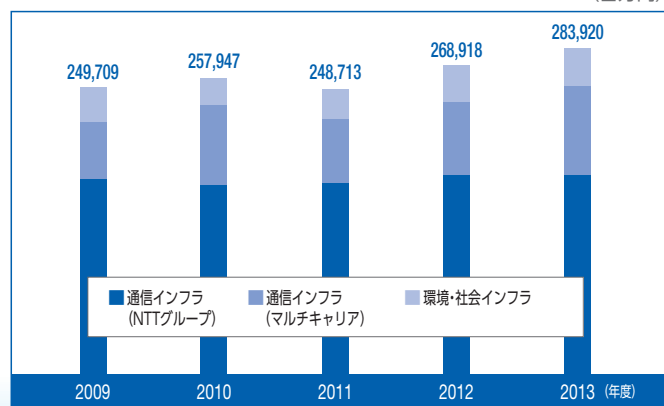
受注高	342億円	前期比	106%
売上高	345億円	前期比	107%

受注高、売上高ともに順調に推移し、前連結会計年度と比べ増加となりました。



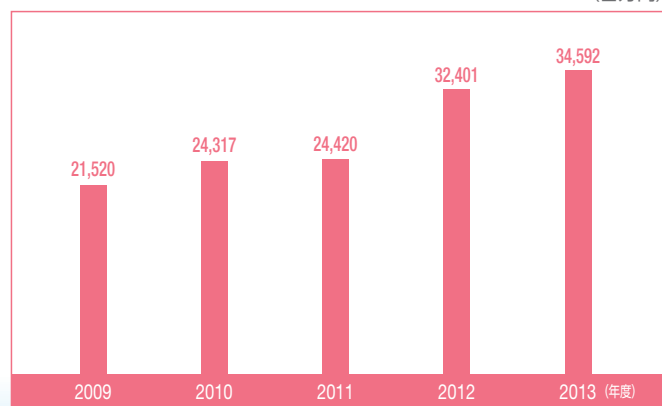
売上高

(百万円)



売上高

(百万円)

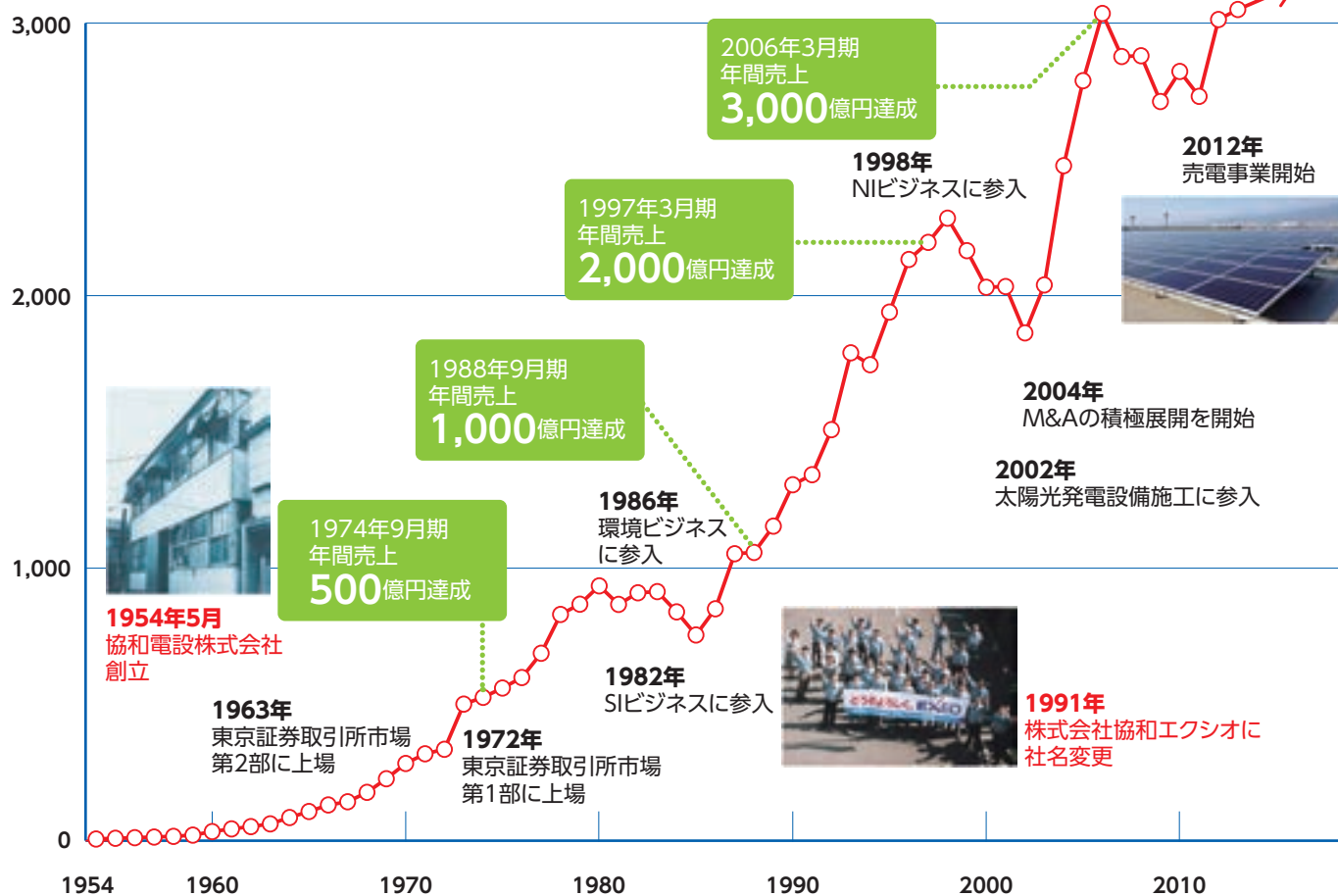


創立60周年記念

社会の「つなぐ」を造り続けて60年。

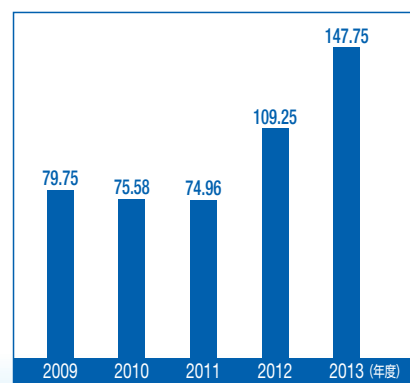
創立以来、当社は、「協力」と「和合」の精神をもって、すべての人々を快適なコミュニケーションでつなぐことに携わり、めまぐるしく変わるICTのフロントランナーとして、わが国の通信事業の発展に寄与してまいりました。これからも、常に最先端の技術力を持ち、社会に貢献する企業グループを目指してまいります。おかげさまで当社は、本年5月17日をもって創立60周年を迎えました。

売上高(1992年度以降連結ベース)
(単位:億円)



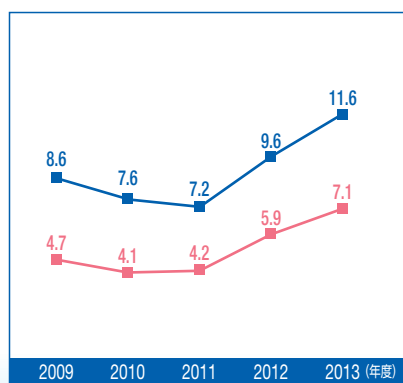
決算ハイライト

■ EPS (1株当たり当期純利益)
147.75円

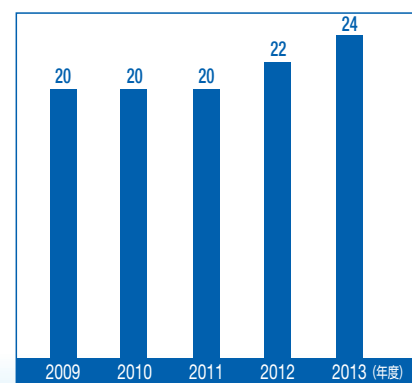


■ ROE
11.6%

■ ROA
7.1%



■ 配当金
24円



トピックス

トピックス

1

太陽光発電施設建設事業の売上高が過去最高に

当社は、2002年に太陽光発電施設の建設事業に参入し、現在まで10年以上にわたって、発電設備のみならず大規模実証実験施設などの構築に携わってきました。近年では、それまでに培ってきた技術力をもとに営業強化に努めてまいりましたが、2013年度の太陽光設備建設の売上高が過去最高の60億円に達しました。これは、前年度の売上高15億円と比べ4倍の実績となります。引き続き、2014年度は、受注高50億円、売上高60億円以上を目指しています。

また、2012年度からは自らも売電事業者となり、現在、全国5箇所、年間見込み発電量合計6GWの発電設備を有し、CO₂の削減にも取り組んでいます。

太陽光発電施設建設事業

年度	2012	2013	2014計画
施工 (受注高)	50億円	50億円	50億円以上
(売上高)	15億円	60億円	60億円以上
自社発電 (出力)	0.1MW	5MW	10MW以上



トピックス

2

連結子会社MGエクシオ社 現地にて新規受注



当社の連結子会社であるMGエクシオ社（フィリピン）では、同国最大の通信会社フィリピン・ロング・ディスタンス・テレフォン社（PLDT社）から、2014年5月から2017年4月までの首都マニラ市郊外のラグーナ州とバタンガス州で毎月合計約15,300回線にのぼる一般加入者向けのアクセス系工事および保守を791,000,000フィリピンペソ（約18億1,900万円）で受注しました。

MGエクシオ社は当社の現地法人として1991年から事業を開始し、主にフィリピン国内の大手通信キャリアの移動系やアクセス系の設備工事を手がけており、2012年からは連結対象子会社として、当社のアジアを中心とした海外事業の拡大も視野に、同社をその拠点と位置づけています。

当社では、今回受注した工事をエクシオグループ全体で取り組み、通信インフラの整備を通じて地域社会に貢献してまいります。

トピックス

3

「総合得点上昇率」3年連続1位獲得

CSR（企業の社会的責任）の取り組みの充実度と財務内容から「信頼される会社」を評価する「CSR企業ランキング」において、当社は3年連続で「総合得点上昇率」のトップとなりました。

さらに、総合ランキングも98位となり、ついに100位以内に入りました。

※CSR企業ランキングとは、「人材活用」「環境」「企業統治+社会性」「財務」分野の合計点から信頼される企業を東洋経済新報社が選定したもの。
対象：1,210社（上場：1,157社、未上場：53社）

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	9.5
2	伊藤園	7.9
3	コムシスホールディングス	7.7
4	ミサワホーム	6.8
5	栗田工業	5.7

2014年
総合得点
上昇率
上位5社

（出典：週刊東洋経済 <2014.3.31>）

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	8.8
2	住友重機械工業	6.6
3	前田建設工業	5.9
4	清水建設	5.7
5	コムシスホールディングス	5.5

2013年
総合得点
上昇率
上位5社

（出典：週刊東洋経済 <2013.3.30>）

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	9.51
2	リンナイ	9.04
3	ツムラ	7.49
4	ワコールホールディングス	5.87
5	大東建託	5.52

2012年
総合得点
上昇率
上位5社

（出典：週刊東洋経済 <2012.3.17>）



会社データ (2014年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年) 5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 7,553名/単独 3,552名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪市西区京町堀三丁目6番13号
事業所 支店: 15 営業所: 14

役員 (2014年6月24日現在)

代表取締役会長	石川 國雄	取締役	矢澤 久司
代表取締役社長	小園 文典	取締役	作山 裕樹
取締役専務執行役員	渡邊 隆之	取締役	北井久美子
取締役専務執行役員	津田 俊雄		
取締役常務執行役員	酒井 隆司	常勤監査役	杉田 裕次
取締役常務執行役員	山崎 吉晴	常勤監査役	田中 茂
取締役常務執行役員	松坂 吉章	監査役	山田 明
取締役常務執行役員	戸谷 典嗣	監査役	目黒 高三
取締役常務執行役員	太田 勉		

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 10,185名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,178	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,694	4.66
協和エクシオ従業員持株会	3,830	3.80
JUNIPER	2,311	2.30
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	2,231	2.22
住友生命保険相互会社	2,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.82
住友不動産株式会社	1,695	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,688	1.68

(注) 当社保有の自己株式17,107千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
日本証券代行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

〈郵便物送付先〉 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-782-031

〈インターネット〉 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
〈ホームページURL〉

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
公 告 の 方 法 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

株 主 優 待 ●保有継続期間3年未満: 1,000円相当
●保有継続期間3年以上: 2,000円相当
※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

単元(100株)未滿株式の買取・買増請求のご案内について

単元未滿株式につきましては、市場で売買することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未滿株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未滿株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未滿株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未滿株式と合わせて100株にすることができます。

単元未滿株式買取・買増請求の手続につきましては、下記にお問い合わせください。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-782-031
三菱UFJ信託銀行株式会社 ☎ 0120-232-711
日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843